



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 丸大食品株式会社
 コード番号 2288 URL <http://www.marudai.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 百済 徳男
 (氏名) 加藤 伸佳

TEL 072-661-2518

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	173,050	4.6	3,688	0.7	3,976	2.7	2,069	△3.3
26年3月期第3四半期	165,392	2.3	3,664	△17.8	3,871	△12.9	2,139	△20.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,274百万円 (△8.7%) 26年3月期第3四半期 3,586百万円 (32.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	15.93	—
26年3月期第3四半期	16.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	137,068	70,917	50.4	532.22
26年3月期	120,693	68,576	55.5	515.78

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 69,125百万円 26年3月期 66,991百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	223,000	4.4	3,800	32.8	4,100	33.2	1,850	7.2	14.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	132,527,909 株	26年3月期	132,527,909 株
27年3月期3Q	2,647,655 株	26年3月期	2,643,785 株
27年3月期3Q	129,881,915 株	26年3月期3Q	129,901,926 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果などにより緩やかな回復が見られましたが、個人消費につきましては、平成26年4月の消費税率引き上げや円安の影響による実質可処分所得の伸び悩み等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

加工食品事業につきましては、原材料価格の高騰等によるコスト上昇が続くなか、消費税率引き上げの影響などから個人消費が低調に推移し、引き続き厳しい環境が続いております。また、食肉事業につきましては、牛肉は供給減少により相場は高値を継続しております。豚肉につきましても、豚流行性下痢（PED）の影響などによる出荷頭数減少などにより、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、「基盤事業の強化」「多角化戦略の推進」「ローコスト経営の促進」などの基本方針を軸に企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比4.6%増の1,730億50百万円、営業利益は同0.7%増の36億88百万円、経常利益は同2.7%増の39億76百万円、四半期純利益は同3.3%減の20億69百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

【セグメント別業績】

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
加工食品事業	117,118	122,889	5,771 (4.9%)	3,464	2,883	△580 (△16.8%)
食肉事業	48,011	49,898	1,886 (3.9%)	55	667	612 (注)(-)
その他	262	263	0 (0.2%)	144	137	△6 (△4.7%)
合計	165,392	173,050	7,658 (4.6%)	3,664	3,688	24 (0.7%)

(注) 食肉事業のセグメント利益の増減率は、1,000%以上のため(-)で表示しております。

【加工食品事業 売上高内訳】

(単位：百万円)

	売上高		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
ハム・ソーセージ	70,843	72,762	1,919 (2.7%)
調理加工食品	46,274	50,126	3,851 (8.3%)

① 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門は、「燻製屋熟成あらびきウインナー」を中心に、「秋スポ応援!がんばれ!ニッポン!のスポーツ」キャンペーンなどの売場活性化提案などにより売上拡大に努めました。また、人気のキャラクターがプリントされた「妖怪ウォッチ ウインナー」や、ボリュームたっぷりのフランクフルト「グラッツ」シリーズなどの新商品を積極的に投入しました。歳暮ギフトにつきましては、2014年度モンドセレクション食品部門において3年連続最高金賞を受賞しました商品を中心に詰め合わせた「王覇」シリーズを中心に拡販を図りました。以上の結果、当部門の売上高は前年同期比2.7%の増収となりました。

調理加工食品部門は、韓国家庭料理チゲの素「スンドゥブ」シリーズを対象とした販売促進キャンペーンなどの実施により堅調に推移したほか、51種類のスパイスを使用した香り豊かな「ビストロ倶楽部 ビーフカレー」シリーズなどの主力商品の販売に注力し売上拡大に努めました。デザート・飲料類につきましては、ブラックタピオカ入り飲料の「TAPIOCA TIME」シリーズや、果肉の食感が楽しめるフルーティなドリンク「SMOOTHIE (スムージー)」シリーズなどの拡販に努めましたことなどにより、当部門の売上高は前年同期比8.3%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比4.9%増の1,228億89百万円となりましたが、営業利益は、原材料価格の高騰等によるコスト上昇や競合他社との販売競争激化などの影響から、前年同期比16.8%減の28億83百万円となりました。

② 食肉事業

牛肉につきましては、前年同期を上回る水準で相場が推移するなか、「エクセレントディナービーフ」などの米国産ブランド牛肉の販売に注力しました。豚肉につきましては、国産豚肉が豚流行性下痢(PED)の影響などにより出荷頭数が減少し相場が高値で推移するなか、商品の手当並びに販売を強化したことなどにより売上高は伸長しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比3.9%増の498億98百万円、営業利益は前年同期を大きく上回り6億67百万円となりました。

③ その他事業

その他事業の売上高は前年同期比0.2%増の2億63百万円、営業利益は前年同期比4.7%減の1億37百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔連結財政状態〕

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
総資産	120,693	137,068	16,374
負債	52,117	66,150	14,033
純資産	68,576	70,917	2,341
自己資本比率	55.5%	50.4%	△ 5.1%

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、年末商戦による季節要因により受取手形及び売掛金が144億67百万円増加したほか、たな卸資産が42億31百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ163億74百万円増加し、1,370億68百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が79億37百万円増加したほか、有利子負債が34億15百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ140億33百万円増加し、661億50百万円となりました。

純資産は、剰余金9億9百万円の配当がありましたが、四半期純利益20億69百万円の計上、その他有価証券評価差額金が6億48百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ23億41百万円増加し、709億17百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から5.1%低下し、50.4%となりました。

〔連結キャッシュ・フローの状況〕

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,596	△ 1,037	△ 2,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,040	△ 3,634	△ 594
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,312	2,351	39
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,692	12,577	885

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上などによる増加要因がありましたが、売上債権の増加などから、10億37百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の増強・合理化や品質の安定のための固定資産の取得による支出などから、36億34百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどによる減少要因がありましたが、有利子負債の増加などから、23億51百万円増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末から23億19百万円減少し、125億77百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成26年11月11日に発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,897	12,577
受取手形及び売掛金	23,145	37,613
商品及び製品	7,468	10,613
仕掛品	773	464
原材料及び貯蔵品	5,419	6,815
繰延税金資産	1,124	840
その他	798	694
貸倒引当金	△61	△91
流動資産合計	53,566	69,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,448	48,022
減価償却累計額	△32,886	△33,153
建物及び構築物(純額)	14,562	14,868
機械装置及び運搬具	49,416	51,613
減価償却累計額	△38,271	△40,105
機械装置及び運搬具(純額)	11,145	11,508
工具、器具及び備品	4,501	4,556
減価償却累計額	△3,080	△2,987
工具、器具及び備品(純額)	1,420	1,569
土地	18,748	18,245
リース資産	6,449	6,143
減価償却累計額	△3,177	△3,330
リース資産(純額)	3,272	2,813
建設仮勘定	690	165
有形固定資産合計	49,839	49,169
無形固定資産	1,290	1,097
投資その他の資産		
投資有価証券	10,984	11,976
関係会社株式	39	14
長期貸付金	172	167
繰延税金資産	79	77
その他	5,117	5,397
貸倒引当金	△396	△359
投資その他の資産合計	15,997	17,272
固定資産合計	67,127	67,540
資産合計	120,693	137,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,547	27,484
短期借入金	7,276	12,424
1年内返済予定の長期借入金	2,990	2,796
リース債務	778	748
未払金	5,505	7,954
未払法人税等	1,045	699
未払消費税等	429	879
賞与引当金	1,043	336
その他	1,405	2,303
流動負債合計	40,021	55,628
固定負債		
長期借入金	4,972	3,893
リース債務	2,604	2,173
繰延税金負債	1,034	1,204
退職給付に係る負債	3,017	2,778
その他	466	472
固定負債合計	12,095	10,522
負債合計	52,117	66,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	21,685	21,685
利益剰余金	38,718	39,878
自己株式	△704	△706
株主資本合計	66,416	67,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,417	4,066
繰延ヘッジ損益	0	12
為替換算調整勘定	△106	△168
退職給付に係る調整累計額	△2,736	△2,360
その他の包括利益累計額合計	575	1,550
少数株主持分	1,585	1,792
純資産合計	68,576	70,917
負債純資産合計	120,693	137,068

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	165,392	173,050
売上原価	125,759	132,651
売上総利益	39,632	40,398
販売費及び一般管理費	35,968	36,710
営業利益	3,664	3,688
営業外収益		
受取利息	20	17
受取配当金	152	142
不動産賃貸料	143	153
その他	321	338
営業外収益合計	638	651
営業外費用		
支払利息	203	183
その他	228	180
営業外費用合計	431	363
経常利益	3,871	3,976
特別利益		
固定資産処分益	29	20
投資有価証券売却益	10	36
特別利益合計	40	57
特別損失		
固定資産処分損	65	126
減損損失	185	132
投資有価証券評価損	—	3
特別損失合計	251	263
税金等調整前四半期純利益	3,660	3,770
法人税、住民税及び事業税	1,106	1,202
法人税等調整額	327	269
法人税等合計	1,433	1,471
少数株主損益調整前四半期純利益	2,226	2,298
少数株主利益	86	229
四半期純利益	2,139	2,069

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,226	2,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,368	647
繰延ヘッジ損益	7	11
為替換算調整勘定	△25	△64
退職給付に係る調整額	—	378
持分法適用会社に対する持分相当額	9	2
その他の包括利益合計	1,360	975
四半期包括利益	3,586	3,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,499	3,044
少数株主に係る四半期包括利益	87	229

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,660	3,770
減価償却費	4,142	3,997
減損損失	185	132
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30	△7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	244	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△19
受取利息及び受取配当金	△172	△160
支払利息	203	183
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	△36
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3
固定資産処分損益(△は益)	36	106
売上債権の増減額(△は増加)	△10,372	△14,460
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,497	△4,230
仕入債務の増減額(△は減少)	3,573	8,043
未払金の増減額(△は減少)	2,439	2,446
未払消費税等の増減額(△は減少)	182	450
その他	178	36
小計	1,823	257
利息及び配当金の受取額	302	282
利息の支払額	△192	△171
法人税等の支払額	△337	△1,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,596	△1,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△24	△23
投資有価証券の売却による収入	27	49
固定資産の取得による支出	△3,627	△3,635
固定資産の売却による収入	500	82
その他	83	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,040	△3,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,800	5,140
長期借入れによる収入	119	—
長期借入金の返済による支出	△1,925	△1,271
リース債務の返済による支出	△618	△580
配当金の支払額	△1,038	△909
その他	△22	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,312	2,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	865	△2,319
現金及び現金同等物の期首残高	10,827	14,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,692	12,577

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	117,118	48,011	165,129	262	165,392	—	165,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	853	853	△853	—
計	117,118	48,011	165,129	1,116	166,245	△853	165,392
セグメント利益	3,464	55	3,519	144	3,664	—	3,664

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては185百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	122,889	49,898	172,787	263	173,050	—	173,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	813	813	△813	—
計	122,889	49,898	172,787	1,076	173,863	△813	173,050
セグメント利益	2,883	667	3,551	137	3,688	—	3,688

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては132百万円であります。